



## 気まぐれ通信 2022/06

社会福祉・医療の公益性・非営利性の観点から、経営主体のガバナンスの強化、透明性向上等の制度の見直しが行われ、説明責任を果たし、地域社会に貢献する法人の在り方がさらに求められております。本通信は、これら社会福祉法人・医療法人の制度改革関連のトピックスをご紹介します。 監査法人ユウワット会計社



### 会社抽出調査(令和2年度)について

2月号では特別養護老人ホームの、3月号では病院の令和2(2020)年度の経営状況について見ましたが、今回は、国税庁が実施している「会社抽出調査」から、我が国の法人全体の経営状況と、その中での医療法人の状況を見ます。

会社標本調査は、我が国の法人企業について、資本金階級別や業種別にその実態を明らかにし、併せて租税収入の見積り、税制改正及び税務行政の運営等の基礎資料とすることを目的として実施されているサンプル調査です。昭和26年分以降、毎年実施しており、今回は第71回目です。令和2年度分調査結果は、活動中の内国普通法人について、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に終了した事業年度について、令和3年7月31日までに申告のあった事績を対象として取りまとめたものです。法人税法上の「公益法人等」に該当する社会福祉法人や社会医療法人等は対象となっていませんが、一般の医療法人を含む調査対象280万4,371社のうち204万2,976社が標本抽出され、全体を推計しています。

連結子会社を含む令和2年度の法人数は前年度比4万5,951法人増の280万4,371社で、うち医療法人は780法人増の5万4,758法人です。

全法人数280万4,371社から連結子法人数を差し引いた279万560社のうち、欠損法人は173万9,778社で、欠損法人の割合は0.7ポイント上昇して62.3%となっています。医療法人の欠損法人は3万1,380法人で、欠損法人の割合は前年度よりも6.7ポイント上昇して57.3%となりました。

営業収入金額は前年度よりも134兆6,969億円減少して1,350兆943億円となりました。利益計上法人の営業収入金額は152兆504億円減少して981兆6,949億円となりましたが、所得金額が5,280億円増加して63兆7,868億円となったことから、営業収入金額に対する所得金額の割合(所得率)は0.9ポイント上昇して6.5%となっています。医療法人の営業収入金額は3兆

4,557億円増の21兆4,722億円で、利益計上法人の営業収入金額は5,410億円増の11兆1,972億円となりました。しかし所得金額の伸びが349億円に留まったことから、所得率は0.7ポイント低下して7.0%となりました。

利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保は1.5ポイント上昇して46.6%、支払配当は0.4ポイント低下して30.6%、法人税額等は0.8ポイント上昇して14.8%、その他の社外流出は1.8ポイント低下して8.1%となっています。

利益計上の医療法人の益金処分の構成比は、社内留保が1.6ポイント上昇して74.2%、法人税額等が1.1ポイント上昇して21.4%、支払配当が0.1ポイント低下して0.8%、その他の社外流出が2.2ポイント低下して4.0%となっています。法人全体と比較すると、やはり社内留保の割合が高くなっています。なお、配当が禁止されている医療法人で、額にして33億円(欠損法人分も加えると52億円)の支払配当が計上されていることには疑問が残ります。

全法人の交際費等の支出額は9,797億円減少して2兆9,605億円となり、営業収入金額10万円当たりの交際費等は46円低下して219円となりました。医療法人交際費等の支出額は174億円減少して819億円となり、営業収入金額10万円当たりの交際費等は170円低下して381円となっています。

新型コロナウイルス感染症の影響で全般的に営業収入が減少し、利益を計上した法人においても内部留保を積み増した傾向が表れています。

「気まぐれ通信」のアーカイブをご覧になりたい方、社会福祉法人・医療法人の経営・法律・会計等に関するご質問がお有りの方は、是非、弊監査法人の下記HPを通じてお問い合わせをお願い致します。ありがとうございました。

<https://iuvet.jp>

監査法人ユウワット会計社

